

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

都道府県名	埼玉県	関係市町村名	<small>ふかやし</small> 深谷市（旧深谷市、旧大里郡川本町 <small>おおさとぐんはなぞのまち</small> 、旧大里郡花園町）
事業名	農道整備事業 （農林漁業用揮発油税財源身替 農道整備事業）	地区名	<small>おおさとちゅうおう</small> 大里中央
事業主体名	埼玉県	事業完了年度	平成21年度

〔事業内容〕

事業目的：本地区は、埼玉県北部の深谷市南西部（旧川本町及び旧花園町を含む）に位置する、荒川中流沿いの洪積台地で、主に野菜類や花卉類などの複合経営が展開されている農業地帯である。

また、南部の沖積地の田を中心に、水稻や転作小麦などの主穀類の作付もみられる。

道路整備状況は、地区の南側に国道140号、中央部に国道140号バイパスや花植木街道（深谷市道花幹5号線）、北部には県道深谷寄居線といった基幹道路が東西に走っているが、地域内には南北に通じる基幹的な道路がなく、農作物の集出荷等に支障を来している状況であった。

このため、本事業により地区内の生産地、農畜産施設と拠点集出荷施設及び基幹道路を結ぶ幹線農道を整備し、農畜産物流通の合理化を図る。

受益面積：714ha

受益者数：1,765人

主要工事：農道3.1km

総事業費：1,402百万円

工期：平成9年度～平成21年度（計画変更：平成19年度）

関連事業：なし

〔項目〕

1 社会経済情勢の変化

(1) 社会情勢の変化

本地域の総人口について、平成7年と平成27年を比較すると1%増加しているものの、埼玉県全体の増加率8%は下回っている。

【人口、世帯数】（旧深谷市、旧川本町、旧花園町）

区分	平成7年	平成27年	増減率
総人口	124,495人	125,432人	1%
総世帯数	37,608戸	46,870戸	25%

（出典：国勢調査）

産業別就業人口については、第1次産業の割合が平成7年の11%から平成27年の8%に減少しているものの、平成27年の埼玉県全体の割合2%と比べると高い状況となっている。

【産業別就業人口】

区分	平成7年		平成27年	
	人数	割合	人数	割合
第1次産業	7,351人	11%	4,865人	8%
第2次産業	24,702人	38%	18,678人	32%
第3次産業	32,923人	51%	34,804人	60%

（出典：国勢調査）

(2) 地域農業の動向

平成7年と平成27年を比較すると、耕地面積は26%、農家戸数は57%、農業就業人口は83%減少しており、65歳以上の農業就業人口についても58%減少している。

一方、農家1戸当たりの経営面積は74%増加し、認定農業者数は皆増している。

区分	平成7年	平成27年	増減率
耕地面積	4,139ha	3,082ha	△26%
農家戸数	4,814戸	2,055戸	△57%
農業就業人口	22,716人	3,862人	△83%
うち65歳以上	5,454人	2,295人	△58%
戸当たり経営面積	0.86ha/戸	1.50ha/戸	74%
認定農業者数	0人	467人	皆増

※注) 平成7年の「農業就業人口」は「全農家」における人数

平成27年の「農業就業人口」は「販売農家」における人数

(出典：農林業センサス)

2 事業により整備された施設の管理状況

本事業により整備された農道は、深谷市により定期的な草刈りやアスファルト舗装の補修が行われるなど適切に維持管理されている。

3 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

(1) 農作物の生産量の変化

農道整備による効率的な農産物輸送の確立により、全国的なブランド品目である「ねぎ」や「ブロッコリー」の作付けが増加するとともに、花卉類については、市の特産品である「ゆり」(切り花)が計画を上回る作付けとなっている。

一方、水稲及び小麦については、畑作物の作付け増加に伴い、計画を下回っている。

【作付面積】

(単位：ha)

区分	事業計画(平成19年)		評価時点 (平成27年)
	現況 (平成19年)	計画	
水稲	108	108	87
小麦	71	71	57
ねぎ	225	225	257
きゅうり	34	34	27
ブロッコリー	48	48	52
ゆり	47	47	49

(出典：事業計画書(最終計画)、農林水産統計)

【生産量】

(単位：t)

区分	事業計画(平成19年)		評価時点 (平成27年)
	現況 (平成19年)	計画	
水稲	501	501	402
小麦	275	275	238
ねぎ	6,223	6,223	7,229
きゅうり	3,042	3,042	2,126
ブロッコリー	623	623	619
ゆり	19,562	19,562	17,109

※「花きの場合は出荷量を示し、単位は(「千本」と読み替える。)

(出典：事業計画書(最終計画)、農林水産統計)

【生産額】

(単位：百万円)

区分	事業計画（平成19年）		評価時点 （平成27年）
	現況 （平成19年）	計画	
水稻	168	168	84
小麦	18	18	7
ねぎ	2,226	2,226	2,089
きゅうり	696	696	583
ブロッコリー	159	159	179
ゆり	2,825	2,825	3,011

(出典：事業計画書(最終計画)、農林水産統計)

(2) 営農走行経費の節減

農道の新設による走行距離の短縮及び拡幅や舗装等による走行速度の向上や農産物を運搬する車両の大型化に伴い、通作及び農産物の輸送時間等の節減が図られている。

【通作時間】

(単位：hr)

区分	事業計画（平成19年）		評価時点 （平成27年）
	現況 （平成19年）	計画	
トラクター	231	77	59
軽トラック	360	206	134
合計	591	283	193

(出典：事業計画書(最終計画))

【輸送時間】

(単位：hr)

区分	事業計画（平成19年）		評価時点 （平成27年）
	現況 （平成19年）	計画	
軽トラック	18,968	7,666	3,030
1tトラック	1,951	878	588
2tトラック	937	618	424
4tトラック	514	350	294
6tトラック	29	42	72
合計	22,399	9,554	4,409

(出典：事業計画書(最終計画))

4 事業効果の発現状況

(1) 事業の目的に関する事項

① 農業生産性の向上

事業実施前は、各農家からJAふかや藤沢支店（深谷市）へ出荷するため、幅員が狭小な市道（一部車道幅員3.0m程度）を走行しなければならなかったが、本農道（車道幅員5.5～6.0m）が整備されたことにより、走行速度が向上するとともに大型車両の通行が可能となり、農産物輸送に係る時間が短縮されている。

【農家→JA藤沢支店】

区分	事業計画（平成19年）		評価時点 （平成27年）
	現況 （平成19年）	計画	
運搬車両	軽トラック	軽トラック	軽トラック
走行速度	15km/hr	35km/hr	35km/hr
輸送時間	626時間	210時間	123時間
輸送台数	5,977台	4,638台	5,498台

注）輸送台数については、H27年の生産量を基に算定。

(出典：事業計画書(最終計画))

(2) 土地改良長期計画における施策と目指す成果の確認

① 農地の大区画化・汎用化等による農業の体質強化

農道が整備されたことで、地区内からの効率的な農産物輸送や通作時間の短縮等により、作付面積が維持され、産地形成の強化が図られている。

(3) 事業による波及的効果等

本事業による農道の整備により、農産物輸送の合理化が図られたのみならず、地域外へのアクセスの向上に伴い、周辺地域では企業の事業所等が複数新設されるなど、地域の活性化が図られている。

また、幹線道路へのアクセスが向上したことにより、地域住民の生活の安全・安心の確保にも寄与している。

(4) 事後評価時点における費用対効果分析の結果

妥当投資額 1,847百万円

総事業費 1,586百万円

投資効率 1.16

(注) 投資効率方式により算定。

5 事業実施による環境の変化

(1) 生活環境

本事業で整備された農道は、農作物の集出荷や通作のみならず、地域住民の生活道路や緊急道路としても活用され、幹線道路へのアクセスが向上するなど、生活環境の改善に寄与している。

(2) 自然環境

工事の施工に当たっては、自然環境や景観への影響を最小限になるように配慮した結果、周辺の自然環境に変化は生じていない。

6 今後の課題等

本農道は関越自動車道のICに近いことから、大型車両の交通量も比較的多いため、アスファルト舗装の補修整備を適時に行うなど、道路の維持管理を引続き適切に行っていくことが必要である。

事後評価結果

本事業による農道の整備により、走行速度の向上や大型車両の通行が可能となり、通作や農産物輸送時間が短縮するとともに、地区内では農道等の整備された農業生産基盤の下、全国的なブランド品目である「ねぎ」や「ブロッコリー」の生産が維持・振興されており、産地収益力の向上が図られている。

また、整備された農道は、地域住民の生活道路のほか緊急道路としても利用されており、農村生活環境の改善に寄与している。